

# つくば市スタートアップ戦略

## 【中間見直し版】

2021年3月

つくば市





## はじめに

つくば市は「世界のあしたが見えるまち」をヴィジョンに掲げ、世界が抱える課題を解決する新たなモデルを提示していくことを使命と捉えています。研究学園都市として約 150 の研究機関に最先端の研究・事業シーズ、そして約 2 万人の研究従事者が集積するつくば市。これほどの知の密集は世界的にみても少なく、「知の集積」を活かして、ディープテックと言われる研究成果を基礎とするスタートアップの創出に取り組んでいます。

近年、スタートアップを創出し成長を促進するための取組が世界中で積極的に行われており、世界経済を牽引するスタートアップも出現するとともに、スタートアップ・エコシステムの形成が進んでいます。こうした世界的潮流のなか、日本でも 2019 年にスタートアップによる資金調達額が 4,400 億円を突破し、6 年連続で最高額となり<sup>1</sup>、政府でも 2019 年 6 月に閣議決定された成長戦略及び統合イノベーション戦略 2019 において、スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた集中支援が掲げられました。自治体においてもスタートアップ創出への取組が活発化しています。

つくば市では、2018 年 4 月にスタートアップ推進室を設置、2019 年 10 月にインキュベーション施設「つくばスタートアップパーク」を開設、2020 年 2 月に「つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」を設立する等、市内外の各支援機関と連携しながらスタートアップ・エコシステムの基盤強化に取り組んできました。2020 年 7 月には、つくば市が参画する「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」が、政府の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」に選定され、今後、政府の支援のもと、東京圏をはじめ、国内外との連携を強化し、さらなる基盤強化を図ります。

スタートアップは社会問題の解決や革新的な技術開発、新たな産業の創出等の可能性を秘めており、今般の新型コロナウイルス感染症による劇的な市民生活の変化を支えていくことも期待されています。また、将来的につくば市の人口は減少局面に突入することが予想される中で、スタートアップの創出は人口の維持や雇用の創出においても不可欠です。

このような背景を踏まえ、つくば市では 2018 年に策定した「つくば市スタートアップ戦略」について、スタートアップを取り巻く環境の急激な変化への対応や本戦略の施策成果を定量的に検証するため、中間見直しを行い、世界で活躍するディープテック・スタートアップが次々と生まれるまちの実現を目指して、取り組んでいきます。

---

<sup>1</sup> INITIAL(2020 年 3 月 27 日基準)

## 目次

### 第1章 背景

1 策定の背景 .....	2
2 中間見直しの背景.....	5
3 スタートアップ支援による効果.....	6

### 第2章 つくば市スタートアップ戦略の基本方針

1 スタートアップ推進都市としてのつくば市の課題.....	8
2 つくば市スタートアップ戦略の全体像 .....	13
3 つくば市スタートアップ戦略の対象期間 .....	15
4 つくば市スタートアップ戦略の位置づけ .....	15

### 第3章 つくば市スタートアップ戦略の個別方針と施策

1 新規参入促進の実現に向けて .....	17
2 事業化期への移行促進の実現に向けて .....	22
3 つくば市スタートアップ戦略の体系図.....	26
4 各施策の実施スケジュール .....	28

## 第 1 章 背景

---

## 1 策定の背景

### スタートアップの潮流

近年、スタートアップを創出し成長を促進するための取組が世界中で積極的に行われており、世界経済を牽引するスタートアップも出現しています。日本国内でもスタートアップに対する投資や支援が活発化しており、新規上場した企業数は2012年の48社から2017年の95社へと5年間でほぼ倍増しました。また、スタートアップの資金調達額は、2012年の634社合計639億円から2017年の882社2,791億円へと増加しており、同年の資金調達額は過去10年で最高額となりました<sup>2</sup>。

このような中、行政の取組としても、2012年に福岡市が「スタートアップ都市ふくおか宣言」を行い、さらに2013年にスタートアップ支援に積極的に取り組む都市間で「スタートアップ都市推進協議会」が設立されています。これらの都市では、スタートアップのサービスの社会実装支援やインキュベーション施設の運営等が行われるようになっていきます。

### 最先端の研究機関が集積する「筑波研究学園都市」

筑波研究学園都市は、国の研究機関等を計画的に移転することにより東京の過密緩和を図るとともに、高水準の研究と教育を行うための拠点形成を目的に、国家プロジェクトとして1963年9月の閣議了解によりその建設が決定されました。現在、国と民間合わせて約150の研究機関が立地し、約2万人の研究従事者が、最先端の研究開発を行っています。大学・研究機関は起業支援制度を設けており、筑波研究学園都市の技術・事業シーズが産業につながる事例が生まれ始めています。

### 科学技術の社会実装

つくば市は2011年に「つくば国際戦略総合特区」に指定され、つくばにおける科学技術の集積を活用した、次世代がん治療の開発実用や生活支援ロボットの実用化を含む9つのプロジェクトが進行しています。2017年からは「つくば Society5.0 社会実装トライアル支援事業」を実施し、実証実験のための施設確保、モニターのあっせんや実験に必要な経費の支援等により革新的な技術やアイデアの実用化を推進しています。2018年には自治体で全国初のRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した業務プロセスの自動化を実現する等、行政への先端技術の導入も進めています。

---

<sup>2</sup> entrepedia 『Japan Startup Finance2017』（2018年）

## 創業支援の取組

つくば市は 2014 年に「つくば創業支援ネットワーク」を構築し、各支援機関と連携した創業支援を実施しています。2016 年度からは、市内の各支援機関の実施する特定創業支援事業を受けて創業する者に登録免許税にかかる費用の補助ほか、「つくば市創業支援等事業計画」に基づき、創業支援事業（創業相談・セミナー等）を実施し、2017 年度は 72 人が創業しました（表 1）。つくば市における特徴的な取組として、技術に強みを有する企業を対象とした賃料補助を行うなど、研究学園都市の特性を活かした産業の創出を促進しています。

また、大学・研究機関においても独自の創業支援が行われており、筑波大学発の創業件数は累計 134 社、産業技術総合研究所発の創業件数は累計 143 社、物質・材料研究機構発の創業件数は 11 社（それぞれ 2018 年 6 月時点）となります。

茨城県においても、技術シーズの発掘・事業化から定着までを支援するためのベンチャー企業創出支援事業に取り組んでおり、2018 年 8 月には「いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト」が発表される等、新たな取組が動き始めています。

表 1 「つくば市創業支援等事業計画」に基づいた支援件数及び創業者数<sup>3</sup>

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	合計
支援件数	261 件	203 件	228 件	266 件	958 件
創業者数	55 人	56 人	59 人	72 人	242 人

## つくばにおけるスタートアップ・エコシステム

つくば市では、これまでスタートアップを対象とした支援施策を実施し、研究・事業シーズを活かした創業につなげてきました。しかし、現状ではスタートアップとして急成長を遂げ、上場や M&A に至ったケースは多くはありません。筑波研究学園都市の潜在的な力を活かし切ることができれば、つくばにおけるスタートアップ・エコシステムをさらに高度化することが期待できます。

このような背景を踏まえ、つくば市ではスタートアップを「新たなビジネスモデルを開拓し急成長を目指す会社」として捉え、市内でスタートアップの設立から事業化、その後の成長を一貫して推進する支援策を提供していくこととしました。

<sup>3</sup> つくば創業支援ネットワークの支援機関から創業支援等事業を受けて支援を受けた年度内に創業した者の数を集計したものの。

## スタートアップと一般創業

スタートアップと一般創業では成長方法に特徴的な違いがあります。図1のように、一般的にスタートアップは赤字期間を経て急激に成長し（成長曲線の形状からJカーブと呼ばれます）、一般創業は徐々に成長する傾向があります。

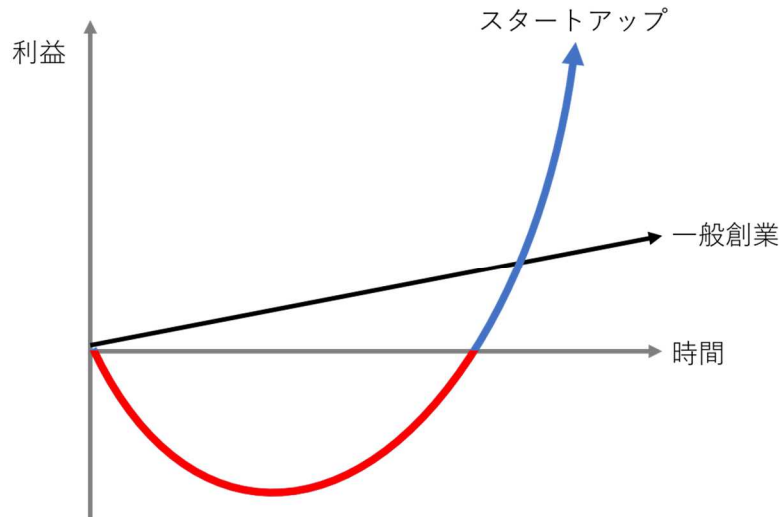


図1 スタートアップ・一般創業の成長<sup>3</sup>

表2 スタートアップ・一般創業の違い<sup>4</sup>

	スタートアップ	一般創業
成長方法	Jカーブを描いて成長し、巨額の収益を短期間で生む可能性がある	収益を着実に得る
市場環境	市場の存在が確認されていない、不確実な環境の下で競争が行われる	既に市場が存在することが証明されており、市場環境の変化が少ない
資金調達先	ベンチャーキャピタルの投資家やエンジェル投資家	自己資金や銀行

<sup>3,4</sup> 田所雅之『Startup Science 2017』（2017年）を基に作成



## 2 中間見直しの背景

本戦略は 2018 年 12 月に策定し、2022 年度までを実施期間としていますが、中間年度である 2020 年度に中間見直しを行いました。

現在、新型コロナウイルス感染症による社会全体の大きな変化に伴い、スタートアップの機動性を生かした革新的な技術開発、新たな産業の創出への期待が高まっています。つくば市も、新型コロナウイルス感染症対策として、(株)リーバーが開発した医療相談アプリ「LEBER for School」を全ての市立小中学校に導入し、児童生徒の体温・体調管理が劇的に改善するなど、新たな生活様式におけるスタートアップの技術の実装に注力しています。また、つくば市ではブロックチェーン技術を使ったデジタル ID アプリ「xID」を活用し、スマートフォンとマイナンバーカードを使ってインターネット投票ができる全国初の取組を実施する等、行政のデジタル化に向けた新技術の導入も積極的に進めています。

本戦略の策定以来、スタートアップを創出し成長を促進するための取組は世界的にますます加速しています。国、自治体、研究機関、民間企業等、様々なステークホルダーの連携によるスタートアップ・エコシステムの基盤強化も進んでおり、つくば市も「つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」の設立や「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」への参画等を通し、市内外との連携を強めています。また、スタートアップに寄り添うまち「スタンドバイ・スタートアップ」をビジョンに掲げ、スタートアップとの対話も重視しながら施策を進めるなかで、新たに見えてきたニーズや課題もあります。

中間見直しに当たっては、このようなスタートアップを取り巻く環境の変化等を踏まえ、スタートアップ支援に対する基本的な考え方は従来どおり継承しつつ、個別施策等を現況に合わせて修正したほか、施策の成果を定量的に検証するため、KPI を新たに設定しました。

### 3 スタートアップ支援による効果

つくば市では、以下の3つの効果に着目しスタートアップを支援します。

#### 社会問題の解決

スタートアップは社会問題の解決につながる製品・サービスを生み出す可能性を秘めています。スタートアップが資金調達を行い急激なスピードで製品開発と販路拡大を行うことで、研究や一般創業と比べて早期に解決策が社会的に広まることがあります。

一例として、スタートアップが開発した、重量物を持った際に腰にかかる負荷を低減させる作業支援装置（ロボットスーツ）を、介護、建設、物流、農業等の現場で活用し作業者の負担軽減を図る事例が出てきており、少子高齢化時代における労働力を支えています。

#### 革新的な技術開発

スタートアップは従来の技術では実現困難な課題を革新的な技術の実装により実現可能にする力があります。従来は行政が担ってきた分野においても、スタートアップが自ら資金を集めてビジネス化する事例が出てきています。

近年のアメリカでは、商業ベースで衛星の利用、打上げ等の宇宙関連サービスを提供できるスタートアップを政策的に育成・強化し、アメリカ政府の宇宙政策は自前での国家事業からこれらの事業者の提供するサービスを市場で調達する方式に移行しつつあります。

#### 新たな産業の創出

スタートアップの集積は、経営者・研究者・投資家等のネットワークの強化につながります。これらのネットワークにより、つくばに集積された豊富なシーズが新たな製品やサービスとして実用化されることは、新たな産業の創出につながり、結果として雇用の創出と税収増加が期待されます。

経済特区として発展した中国の深セン市には著名なスタートアップが集積しており、中国全土から年々若者が集まっています。市の誕生から約40年足らずで労働人口は約14万人から約1,300万人に（約93倍）増加しています<sup>5</sup>。

---

<sup>5</sup> 深圳統計局『深圳統計年鑑2019』（2019年）

## 第2章 スタートアップ戦略の基本方針

---

## 1 スタートアップ推進都市としてのつくば市の課題

### スタートアップの成長段階

本戦略では、スタートアップの成長段階を5段階で捉え、一般的に各段階においてスタートアップが実施する主な事項を以下のように整理しました。

#### ① 潜在的起業希望期

- 起業に関心を持ち、情報収集を始める。
- 周囲の理解を得る。
- 起業の意思を決定する。

#### ② 設立準備期（プレシード期）

- 事業アイデアを検討する。
- 共同創業者を探す。
- 創業のための資金調達を行う。

#### ③ 創業期（シード期）

- 会社設立のための手続を行う。
- 事業に関わる市場調査（市場参入の障壁の調査を含む）を行う。
- 事業計画（開発スケジュール・人員計画・資金計画等）を作成する。
- 製品開発を開始する。
- 資金調達を行う。

#### ④ 事業化期（アーリー期）

- 製品・サービスを公表する。
- 製品・サービスへの顧客の反応を検証する（プロダクトマーケットフィットの確立）。
- 社会実装実証を行う。
- マーケティングを開始する。
- 資金調達を行う。

#### ⑤ 成長期（レイター期）

- 販路・営業・カスタマーサポート・生産の拡大を行う。
- 資金調達を行う。

## スタートアップが直面する課題

前述のようにスタートアップの成長段階を整理した場合、つくば市においては創業期中盤に対して、各機関による創業支援の取組が数多く行われています。一方、「潜在的起業希望期～創業期」や「創業期～事業化期」における各機関による取組は、本戦略策定時から増えてきているものの、まだ十分とは言えず、これらの段階において直面する課題に、各機関と連携しながら取組を検討し、対応していく必要があります。

なお、「事業化期～成長期」は、オフィスの拡大や新たな市場の開拓等の課題に直面しますが、それらに対しては、つくば市産業振興課所管の産業振興施策の対象となるため、スタートアップを対象とする本戦略では「潜在的起業希望期～創業期」及び「創業期～事業化期」に注力することとします。

成長段階	潜在的起業希望期	設立準備期 (ブレンード期)	創業期 (シード期)	事業化期 (アーリー期)	成長期 (レター期)	
特徴・ニーズ	事業	・情報収集 ・起業準備	・事業アイデア検討	・事業計画策定 ・製品開発、販路開拓	・製品開発、量産化 ・販路拡大	・黒字化 ・出口戦略 (IPO, M&A等)
	人材		・共同創業者探し	・従業員 (1～5人程度)	・従業員 (1～50人程度)	・M&A等 (6～300人程度)
	インフラ		・コワーキング, シェアオフィス	・コワーキング, シェアオフィス ・研究開発設備	・組織化ス拡張 ・研究開発・生産設備	・組織化ス拡張 ・研究開発・生産設備
	資金		・創業資金集め	・資金調達	・資金調達	・資金調達
各機関による支援	つくば市		コンサルティング事業 新規創業促進補助金	社会実装トライアル支援・未来共創プロジェクト オフィス賃料補助金		
	茨城県	技術シーズ創出	ビジネスプランコンテスト参加補助金	つくば版S.B.I.R. [センタービルリニューアル]	ベンチャー企業海外展開支援事業	
	つくば研究支援センター	TCIプレ・アントレクラブ	創業・事業化支援 ベンチャー企業に対する賃料補助 TSUKUBA CONNECT	ベンチャー企業表彰 つくば創業プラザ, つくば創業プラザ分室		
	産総研	AIST & DBJ VENTURE 2050 創業前支援	創業スクール TCIコワーキング・ガレージ	伴走支援, ビジネスマッチング, ピッチ会 ベンチャー企業表彰 ベンチャー企業海外展開支援事業	ベンチャー企業表彰 つくば創業プラザ, つくば創業プラザ分室	
	物材研			創業後支援 (産総研技術移転ベンチャーの称号付与、知財の独占的な実施権許諾、研究施設・装置の貸与等) ベンチャー企業支援制度		
	筑波大	EDGE-NEXT 筑波クリエイティブキャンプ		ベンチャー起業相談室 産学連携プロジェクト	筑波大学発ベンチャーシンポジウム	
	農研機構	知財の利用促進				
	高エネ研	共創コンソーシアム (会員制)				
	JAXA			J-SPARC		
	JETRO		飛躍 Next Enterprise プロジェクト	ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ グローバル人材活用・採用支援, インド・イノベーション人材活用支援	外国出願費用の助成 (中小企業等外国出願支援事業) JIP事業 J-Startup支援事業	
	TGI			技術人材等による支援 社会実装検証・人材育成		
	TEP			ビジネスモデル・ビジネスプラン構築のハンズオン支援、メンタリング		

図 2-1 各機関による主なスタートアップ支援の取組

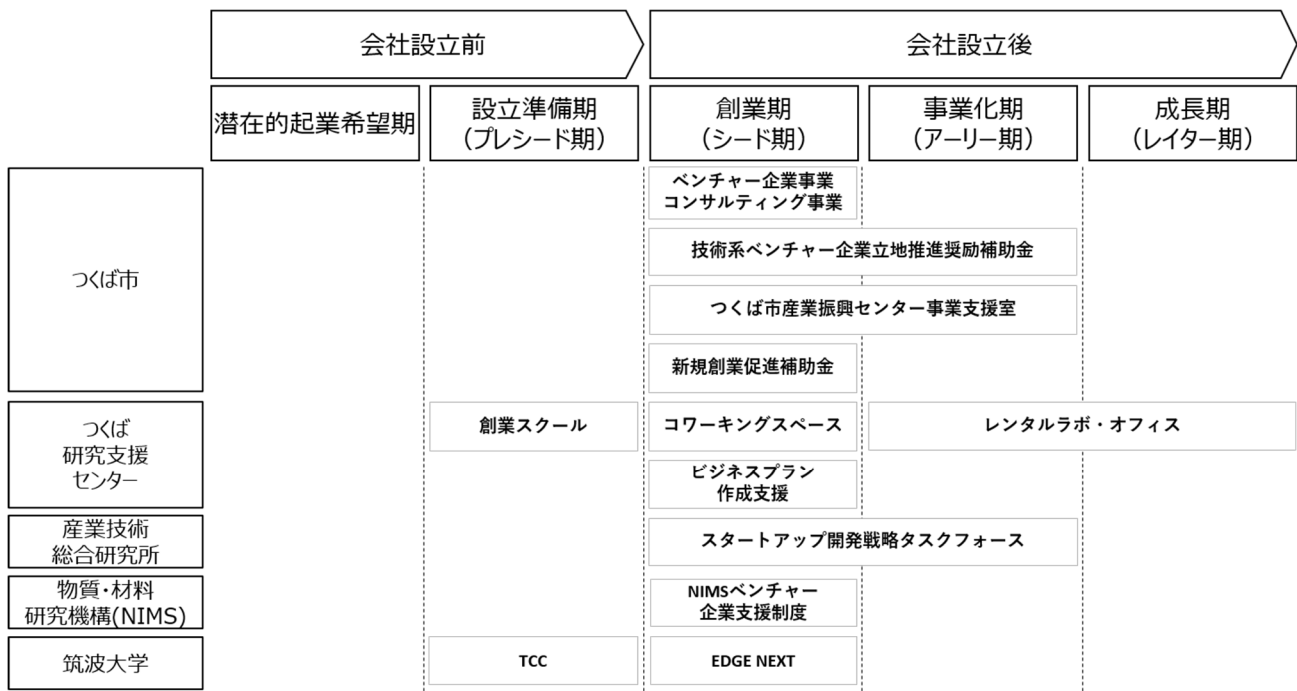


図 2-2 各機関による主なスタートアップ支援の取組（本戦略策定時）

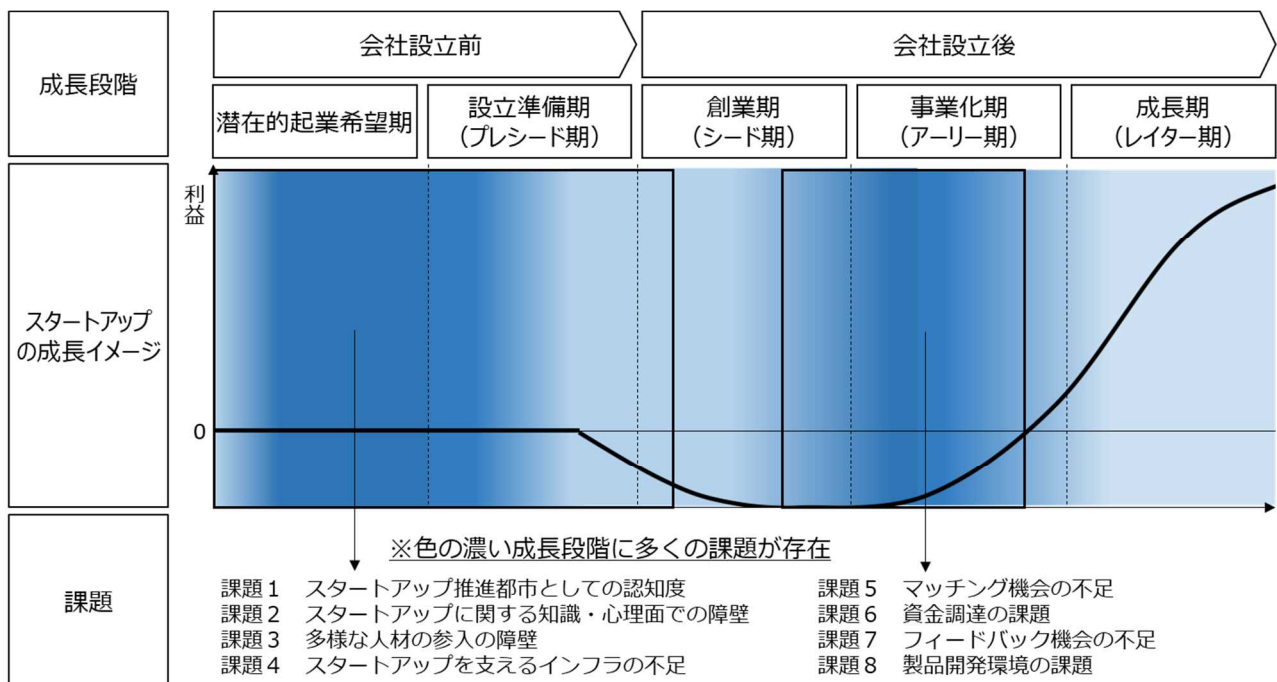


図 3 つくば市においてスタートアップが直面する課題

## ①潜在的起業希望期～創業期における課題

### 課題1 スタートアップ推進都市としての認知度

スタートアップが成長する上で、多くのスタートアップ関係者が集い交流することは非常に重要です。そのためにも、市を挙げてスタートアップ推進に取り組む機運が醸成・認知されていくことが必要になります。その中で、2020年につくば市が参画する「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」が国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」に選定されました。

つくば市のスタートアップ推進都市としての認知度は高まりつつありますが、筑波研究学園都市の潜在的な力である豊富な研究・事業シーズの存在、社会実装の支援制度等の強みが、スタートアップ関係者に十分に認識されていません。スタートアップ推進都市として成長するためには、積極的な情報発信とともにスタートアップ関係者をつくばに誘致するプロセスや機会を充実させる必要があります。

### 課題2 スタートアップに関する知識・心理面での障壁

市内でスタートアップを目指す上で、潜在的起業希望者は「知識不足ゆえ起業に踏み出すことができていない」、「スタートアップ関係者との接触機会が不足している」、「創業期における経営知識が不足している」、「失敗したら再チャレンジしづらい」等、知識面・心理面の障壁に直面します。

また、研究者が研究・事業シーズを産業化する上で、研究者自身が経営者となる以外に、研究者が最高技術責任者や特許技術提供者等の立場でスタートアップを生み出すことができるという選択肢も存在することが認知されていない現状もあります。さらには、起業家と交流する機会や創業について考えるきっかけがあまりないために、そもそも創業をするという発想に至らないケースもあります。

### 課題3 多様な人材の参入の障壁

つくば市に生活する外国人研究者や留学生、子育て中の親、高齢者、障害者、セクシャルマイノリティ等、あらゆる人々が活動しやすい環境を整備することで、スタートアップの振興にもつながると考えられます。

### 課題4 スタートアップを支えるインフラの不足

スタートアップを支えるには、活動・交流拠点が欠かせません。つくば駅を中心とする中心市街地等アクセスの良いエリアでは、オフィスやミーティングスペースが不足しており、これらが原因でスタートアップが市外へ流出するケースが見られます。

また、会社設立の各種届出に関わる、法務局、税務署、労働基準監督署等が市内には存在しないため、それぞれの手続の負担が大きい状況です。

## **②創業期～事業化期における課題**

### **課題5 マッチング機会の不足**

創業期から事業化期へ速やかな移行を図るためには、創業者に加え、営業や経営等を担うビジネス人材や事務人材の確保が重要となります。しかし、現状のつくば市においてはマッチングや採用の機会が不足している状況です。

### **課題6 資金調達の課題**

つくば市に特徴的なテクノロジー系スタートアップは、研究シーズからの実用化、また実証実験等、製品化までの期間が比較的長期になるため、IT系スタートアップと比べると資金調達が難しい傾向にあります<sup>6</sup>。また、都市部と異なり、スタートアップへ投資を行うベンチャーキャピタル等の担い手も不足しています。

### **課題7 フィードバック機会の不足**

一般的に、初期ユーザーとの取引により、製品に対するコメントや導入実績が得られますが、スタートアップの製品を販売するマーケットは市内に少なく、初期ユーザーからのフィードバックの機会に課題があります。

### **課題8 製品開発環境の課題**

テクノロジー系スタートアップのマーケット調査や製品・サービスを実証実験する場所は、IT系スタートアップのサービスと比較して、特殊な環境や設備、一定の面積が必要な場合が多く、製品開発環境の確保が難しい状況にあります。

また、市内研究機関においては研究機材が集積しているものの、スタートアップがそれらを十分に活用し製品開発を行えるまでには至っていないのが現状です。

---

<sup>6</sup> 富山和彦『日本型ベンチャー主導資本主義のエコシステム構築に向けて』（2014年）



## 2 つくば市スタートアップ戦略の全体像

### ビジョン

つくば市は、スタートアップの創出による持続可能なまちづくりに向けて、以下の2つのビジョンを掲げて、スタートアップ支援に取り組んでいきます。

#### スタートアップに寄り添うまち「スタンバイ・スタートアップ」

つくば市は、スタートアップの成長段階に合わせた支援を実施することにより、スタートアップに寄り添い、成長を促進するまちを目指します。

#### 科学技術が社会実装されるまち「ディプロシティつくば」

つくば市は、スタートアップと研究機関が連携してつくば市にある科学技術を製品・サービスとして市の様々なところで社会実装し、市全体がスタートアップや科学技術のショーケースとなるまちを目指します。

### 施策の基本方針

ビジョンの実現に向けて、つくば市では以下の2つの成長段階に対する施策を重点的に実施し、KPIの達成を目指します。

#### I 新規参入促進（潜在的起業希望期～創業期）

##### KPI 1 : 2018年度以降のスタートアップ創業数（累積）

2020年度実績	15件	2021年度目標	22件	2022年度目標	30件
----------	-----	----------	-----	----------	-----

※2020年実績は12月現在のデータ

#### II 事業化期への移行促進（創業期～事業化期）

##### KPI 2 : スタートアップの資金調達額

2016～2020年度の 年平均資金調達額	約6.3億円	2021年度目標	7.6億円	2022年度目標	9.2億円
--------------------------	--------	----------	-------	----------	-------

※2020年実績は12月現在のデータ

### KPI3 : スタートアップとの実証実験数

2019 年度実績	2020 年度実績	2021 年度目標	2022 年度目標
8 件	7 件	10 件	10 件

※2020 年実績は 12 月現在のデータ

### I、IIの成長段階共通の KPI

### KPI4 : スタートアップのエグジット件数

2019 年度実績	2020 年度実績	2021 年度目標	2022 年度目標
0 件	0 件	一件	1 件

※2020 年実績は 12 月現在のデータ

### KPI5 : スタートアップの流入数

2019 年度実績	2020 年度実績	2021 年度目標	2022 年度目標
0 件	2 件	2 件	2 件

※2020 年実績は 12 月現在のデータ

### KPI6 : スタートアップでの就業者数

2019 年度	2020 年度実績	2021 年度目標	2022 年度目標
一人	410 人	441 人	482 人

※2020 年実績は 12 月現在のデータ

### 施策を実施する上での留意事項

行政ならではの強みを十分に活かして戦略的に実施するとともに、戦略的にパートナー連携を図るなど費用対効果を重視しながら推進していきます。

### 3 つくば市スタートアップ戦略の対象期間

本戦略の対象期間は、2022年度までとします。

### 4 つくば市スタートアップ戦略の位置付け

本戦略はつくば市未来構想（2020年3月改定）における、「つながりを力に未来をつくる」というまちづくりの理念に基づき、多様な資源を活用し、地域の産業を発展させるとともに、新産業創出に取り組み、地域の活力を生み出すまちを目指すための戦略と位置付けられます。また、つくば市産業戦略（2020年12月策定）を、共に産業振興に資する関連計画として位置付けています。

### 第3章 つくば市スタートアップ戦略の個別方針と施策

---

## 1 新規参入促進の実現に向けて

### 個別方針1 市外への情報発信とパートナーシップの強化

スタートアップ推進都市としての認知度向上を図るため、市外に向けた情報発信を強化するとともに、国、茨城県、スタートアップ都市推進協議会、姉妹都市・友好都市等とのパートナーシップを強化します。

#### 施策1) 市外へ向けた情報発信の強化

つくば市内外のスタートアップ、投資家、土業関係者等が集まり、プレゼンテーションや交流ができるネットワーキングイベントを市外で開催します。また、全国的なスタートアップイベントの誘致も実施します。

##### 「Tsukuba Startup Night」

2019年7月、虎ノ門ヒルズ（東京都港区）で、つくばのスタートアップ・エコシステムをPRするイベントを開催し、延べ500人を超える参加がありました。

#### 施策2) スタートアップ推進に向けたパートナーシップの強化

国、茨城県、スタートアップ都市推進協議会、日本貿易振興機構（JETRO）等との連携を強化するとともに、つくば市の姉妹都市であるグルノーブル市、アーバイン市、ケンブリッジ市、友好都市である深セン市とのネットワークを活かし、スタートアップ推進に向けて、相互交流促進、海外展開支援等に取り組みます。

##### 中国深セン市との連携事例

つくば市では、先端技術を有する市内中小企業・スタートアップの海外販路拡大を支援するため、深セン市と連携し、先端技術展示会「ハイテクフェア」におけるブース出展やビジネスマッチング等を実施しています。

##### 米国ケンブリッジ市との連携事例

ケンブリッジ市とは、2019年に姉妹都市協定を再締結し、スタートアップの促進において協力することに合意しました。世界最大のスタートアップ集積拠点であるCIC（ケンブリッジイノベーションセンター）との施設の相互利用等の連携を実施しています。

## 個別方針2 市内への情報発信と参入促進

スタートアップの認知度向上のため市民等を対象としたセミナーを実施するとともに、スタートアップの育成支援を実施します。

### 施策3) 市民向けスタートアップセミナーの実施

市民におけるスタートアップの認知度向上を図るため、市民向けのセミナーを定期的を実施します。

#### 「Tsukuba Thursday Gathering」

スタートアップ都市を市民とともに創りあげるため、スタートアップに関する情報発信を行い、機運醸成を図る市民向けスタートアップイベント「Tsukuba Thursday Gathering」を、2018年度から延べ10回開催しています。

### 施策4) 小中高校生向け起業セミナーの実施

小中高校生の起業マインドを向上させるため、スタートアップ経営者等を講師とした起業セミナーを実施します。

### 施策5) ビジネスプランアワードへの参加支援の実施

スタートアップのビジネスプランをブラッシュアップする機会を提供するため、各種ビジネスプランアワード（表彰制度）の開催情報の提供や参加費用の補助を実施します。

### 施策6) アクセラレーションプログラムの提供

スタートアップの成長を加速させるため、アクセラレーションプログラムを提供します。

#### 「つくば市スタートアップ事業コンサルティング」

つくば市ではスタートアップへのコンサルティング事業を2017年度から実施しており、2018年度・2019年度は、つくば市を代表するスタートアップを生み出すため、有識者への相談機会の提供、セミナー、ワークショップ、マッチング、資金提供及びコミュニティ形成等の一連の支援を実施しました。

### 個別方針3 創業環境の利便性向上

新規参入を促進するため、スタートアップの拠点を整備するとともに、創業手続の簡略化を図ります。

#### 施策7) つくばスタートアップパークの環境整備

スタートアップの交流拠点として、つくばスタートアップパークの利活用を促進します。

#### 施策8) 市内外インキュベーション施設との連携促進

市内インキュベーション施設との連携を図り、つくばスタートアップパークを利用するスタートアップが活動しやすい環境を整えます。また、市外インキュベーション施設とも連携を図ることで、市外での企業活動が円滑に進められる環境を整えます。

#### 施策9) 創業手続ワンストップサポートの提供

創業手続に関する書類の作成等の専門的なサポートを実施します。

### 個別方針4 経営ノウハウ共有機会の充実

起業に対する不安要素の払拭を図るため、スタートアップの経営において必要な知識や情報等を習得する機会や、相談する機会を充実させます。

#### 施策10) 専門的な経営知識の習得機会の構築

起業希望者やスタートアップのニーズ、成長段階に応じて、事業計画の作成、労務、法律、特許等の知識を習得できるイベントを実施するほか、各種専門家にこれらを相談できる仕組みを構築します。

#### 相談会の定期開催

つくばスタートアップパークでは、起業や経営について弁護士や税理士等、各種専門家に相談できる「専門家相談会」を毎月開催しています。また、小さな疑問を含め、より広範な相談に対応する「起業相談会」を毎週開催しています。

## 個別方針5 研究シーズ事業化の後押し

つくば市の強みである集積する研究・事業シーズや事業資産の活用を推進するため、事業を進める上で市内研究機関内の研究機材を積極的に活用できる仕組みを構築するとともに、研究者等が安心して事業化に取り組める仕組みを構築します。

### 施策 11) 研究機材シェアリングの促進

市内研究機関内の研究機材を紹介するセミナーやツアーを実施する等、スムーズに研究機材利用ができる仕組みを構築します。また、テクノロジー系スタートアップと市内研究機関内の研究機材をマッチングする仕組みを構築します。

#### 「JAXA 試験設備ツアー」

2020年11月にスタートアップや民間企業への試験設備利用拡大を目的とした、JAXA 筑波宇宙センターの「環境試験設備」見学ツアーと情報交換会を開催し40人の参加がありました。

### 施策 12) 研究者等への情報発信

市内研究機関と連携し、研究者向けにスタートアップに関する情報発信を行い、起業に対する興味関心を高めます。

### 施策 13) スタートアップ関係者向けの情報提供

スタートアップ関係者（ベンチャーキャピタルの投資家、金融機関、大企業等の担当者）に向けて、各研究機関の研究・事業シーズやスタートアップに関する情報提供を行います。

## 個別方針6 多様な人材の参入促進

イノベーションに寄与する多様性を確保するため、外国人研究者や留学生、その他つくばのあらゆる人材が起業したいときに起業できる環境を整備します。

### 施策 14) 外国人起業・就労サポート

外国人が起業する上で必要な経営・管理ビザや就労ビザについて、取得する際のハードルを下げるためのサポートを実施します。また、日本の雇用ルールの理解促進や外国人雇用のための各種手続のサポートを行い、多様な人材が活躍できる環境を整備します。



### 「スタートアップビザ制度」

2020年1月には外国人起業家の更なる受入れ拡大に向け、茨城県が経済産業大臣から外国人起業活動促進事業（通称：スタートアップビザ制度）の認定を受けました。茨城県内で起業を目指す外国人の方は、本制度を活用することで、起業準備のために最長1年間の在留資格「特定活動」で日本に在留することが可能になります。

つくば市内で創業を目指す外国人起業家には、つくば市から起業や生活のサポートを提供しています。

## 2 事業化期への移行促進の実現に向けて

### 個別方針7 様々なリソースへのアクセス環境の充実

創業期から事業化期へスムーズに移行を図るため、様々な経営資源へアクセスしやすい環境を整えます。

#### 施策 15) 求める人材へのアクセス環境の構築

経営者等のビジネス人材、技術スタッフ、新規卒業者、アルバイト、インターン等、スタートアップが各フェーズで必要となる人材にアクセスしやすい環境を構築します。

#### 施策 16) 資金調達へのアクセス環境の構築

ベンチャーキャピタルの投資家や銀行等の金融機関にスタートアップが相談できる機会を充実させることで、資金調達につながりやすい環境を構築します。

#### ベンチャーキャピタルとの連携事例

2019年7月にはベンチャーキャピタル業務を行う「Beyond Next Ventures 株式会社（以下「BNV社」）」と連携協定を締結しました。この協定では、テクノロジー系スタートアップの成長段階において課題となる経営者人材の確保に関して BNV社が提供する共同創業プラットフォーム「Co-founders」を活用するなど、経営者人材のマッチングを支援します。

### 個別方針8 社会実装による製品・サービスの確立支援

テクノロジー系スタートアップにおける製品・サービスの改善を支援するため、社会実装する実証実験の場を提供します。

#### 施策 17) スタートアップ向け社会実装トライアル支援

スタートアップが開発した製品・サービスの社会実装トライアル支援を実施します。また、トライアル後も、倫理的・法的・社会的課題等、技術的課題以外の側面も支援しながら、事業拡大に向けたフォローアップを行います。

### 「つくば Society 5.0 社会実装トライアル支援事業」

つくば市では、革新的な技術やアイデアで社会課題を解決する、Society5.0の社会実装に向けたトライアル（実証実験）を全国から公募し、優れた提案を全面的にサポートしています。スタートアップからの提案を後押しするため、2019年から「スタートアップ賞」を設け、2019年にはAmbii合同会社（現株式会社）の「多言語問診票アプリ」が、2020年には株式会社TRUSTDOCKの「行政手続きのオンライン化」が採択されました。

### 「つくば市未来共創プロジェクト」

つくば市では、市内において、未来を創るための先端技術や近未来技術の実証実験等の提案を、年間を通して受け付ける窓口を開設しています。スタートアップ推進室では、2019年からサグリ株式会社と「衛星データを活用した農地のモニタリング」、2020年にはAGRIST株式会社と「農作物の自動収穫ロボット開発運用」の実証実験を開始しました。

## **個別方針9 初期ユーザーとのマッチング支援**

製品・サービスに対するフィードバックをより早く集めるため、初期ユーザーとのマッチング機会を充実させます。

### 施策 18) トライアル発注認定制度の見直し

つくば市トライアル発注認定制度<sup>7</sup>を見直し、スタートアップにおいても積極的に認定できる仕組みとすることで、スタートアップの販路拡大を支援します。

### 施策 19) 地元企業との相談機会提供

スタートアップと地元企業がそれぞれの持つ課題を共有し、双方のソリューションとのマッチングを図る仕組みを構築します。

<sup>7</sup> 市内のベンチャー・中小企業者が開発した新規性の高い優れた新商品等の普及を支援するため、市が定める基準を満たす商品・サービスとそれを開発・生産する市内中小企業者を認定するもの。

## 個別方針 10 規制改革に関する提案受付

スタートアップが製品・サービス開発をスムーズに実施し、企業活動が活性化するように、事業を進める上で課題となる規制改革に関する提案を受け付けます。

### 施策 20) スタートアップからの規制改革提案受付

スタートアップが事業を進める上で課題となる規制等について、改革の提案を受け付け、市における規制緩和や国への提案等を実施します。

## 個別方針 11 テクノロジー系スタートアップに特化した成長資金の提供

製品・サービス化までの期間が長期になりやすく、プロダクトマーケットフィットの確立に不確実性が高いテクノロジー系スタートアップを支援するため、成長資金を提供します。

### 施策 21) つくば版 SBIR の実施

つくば市の強みであるテクノロジー系スタートアップの成長を後押しすることを目的に、つくば版 SBIR の制度を構築します。

#### SBIR (Small Business Innovation Research) とは<sup>8</sup>

アメリカで 1982 年から開始された、優れた技術を持つ中小企業の研究開発を促進して研究成果を商用化するために競争的な補助金を供与するというプログラムです。

アメリカの 11 省庁において、年間外部研究開発予算が 1 億ドル以上の省庁に、その 2.5% を SBIR に拠出することを義務化しています。政府全体で、毎年約 2,000 億円を中小・ベンチャー企業の先端技術開発に投入しています。

「3段階選抜方式」を統一的に採用しており、プロジェクトマネージャーが抽出した課題に対して、学生や研究者から解決策を募集します。その後、選抜を経てフェーズⅠ（フィージビリティ・スタディ）では6～12か月で10万ドルの補助金（選抜倍率約6倍）、フェーズⅡ（研究開発）では2年程度で75万ドルの補助金（選抜倍率約3倍）、フェーズⅢ（商業化）では政府調達又は民間ベンチャーキャピタルの投資家へ紹介します。

先端技術の初期の不確かなシーズ・アイデアを、段階選抜で試作品まで作らせて「目利き」可能にすると同時に、政府調達で最初の「買い手」となる、又は、政府の「お墨付き効果」で投資家等につなげていくものです。実績としては、全米バイオ製薬企業トップ10のうち7者が資金不足の創業初期において SBIR に選抜されています。

<sup>8</sup> 総合科学技術会議基本政策専門調査会『科学技術基本政策策定の基本方針』（2010年）を基に作成

## 個別方針 12 成長段階に応じたオフィス・工場用地の確保支援

事業拡大に伴う人員増加や生産設備拡充により必要となるオフィス等の不動産について充実させるとともに、不動産に関する相談の受付や賃料補助を行います。

### 施策 22) 不動産情報共有ネットワークを活用した情報提供

公益社団法人茨城県宅地建物取引業協会（2018年協定締結）と連携し、スタートアップへの不動産に関する情報提供を実施します。中心市街地においてオフィス環境をさらに充実させていくことも検討します。

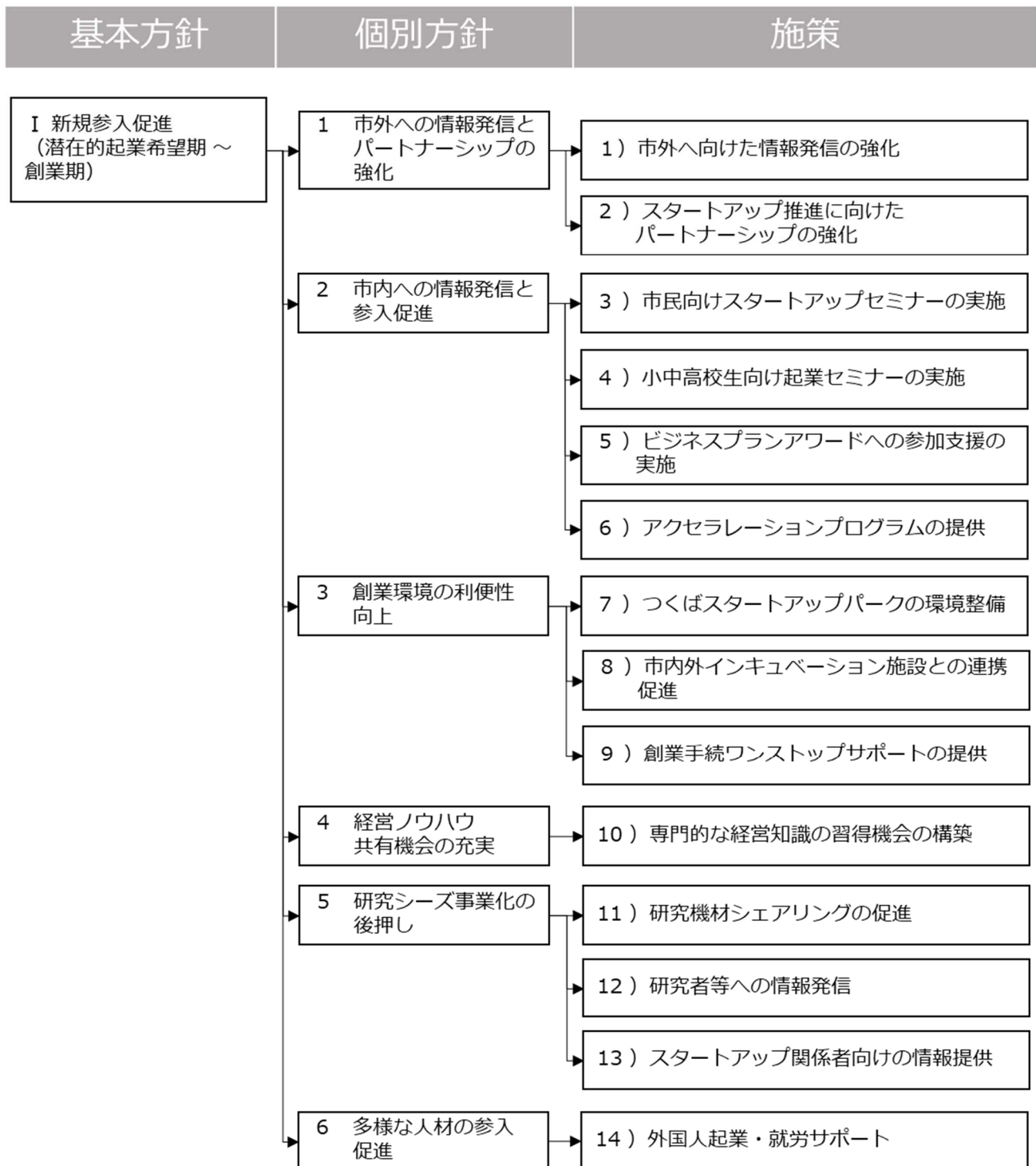
### 施策 23) スタートアップ向けのオフィス賃料補助

スタートアップがつくば市に事業所を設置する際の経費の一部を補助します。

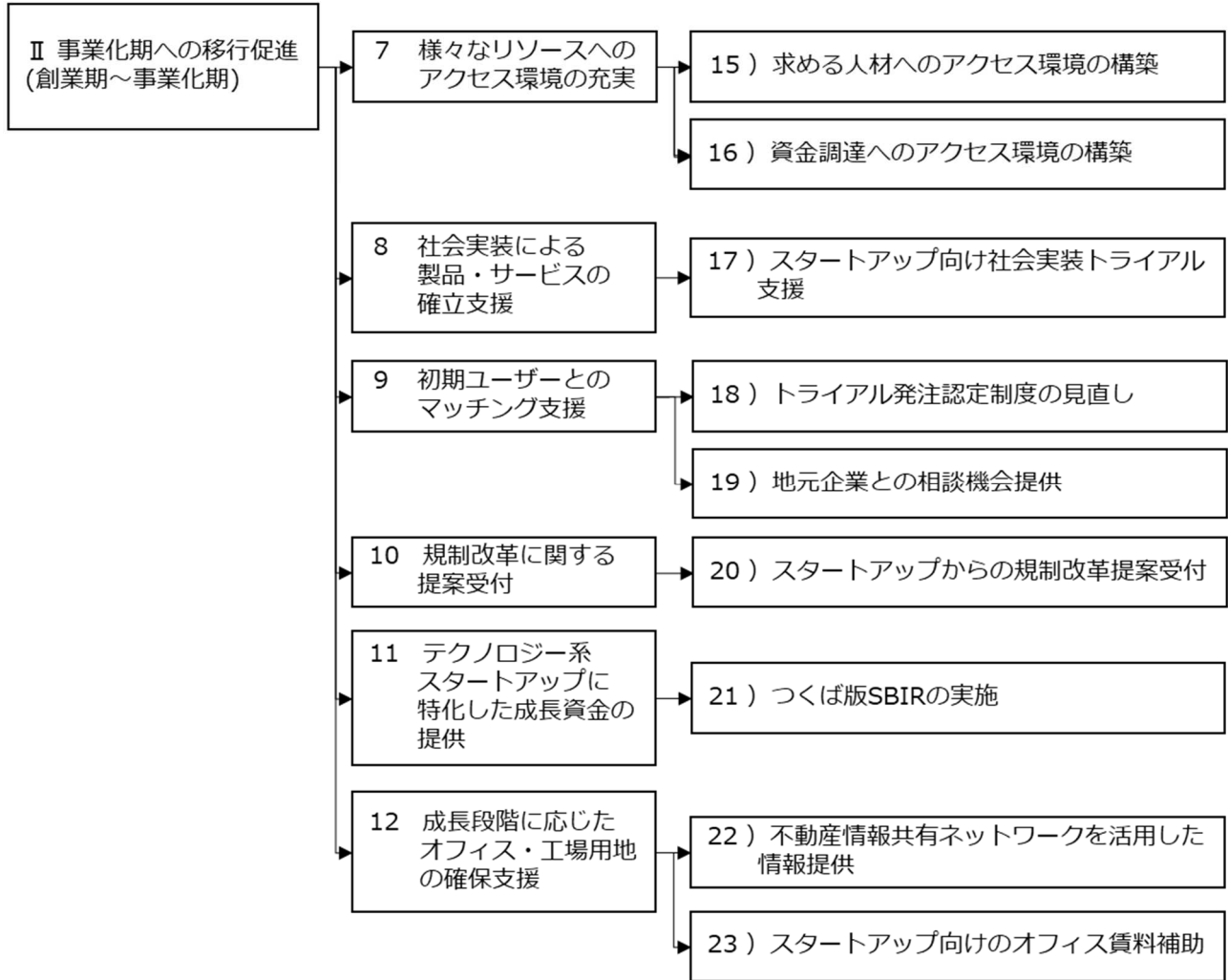
### 「技術系ベンチャー企業立地推進奨励補助金」

つくば市では2017年度からライフサイエンス、ロボット、エネルギー、ナノテクノロジー・物質・材料、情報サービス、環境及び宇宙分野に係る研究開発又は製造を行う技術系企業に対して、新たな事業所の設置に要する経費の一部を補助しています。

### 3 つくば市スタートアップ戦略の体系図



基本方針	個別方針	施策
------	------	----



#### 4 各施策の実施スケジュール

施策	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1) 市外へ向けた情報発信の強化			継続実施		
2) スタートアップ推進に向けたパートナーシップの強化	準備		実現・継続		
3) 市民向けスタートアップセミナーの実施			継続実施		
4) 小中高校生向け起業セミナーの実施	準備		実現・継続		
5) ビジネスプランアワードへの参加支援の実施	準備		実現・継続		
6) アクセラレーションプログラムの提供			継続実施		
7) つくばスタートアップパークの環境整備	準備		実現・継続		
8) 市内外インキュベーション施設との連携促進	準備		実現・継続		
9) 創業手続ワンストップサポートの提供	準備		実現・継続		
10) 専門的な経営知識の習得機会の構築	準備		実現・継続		
11) 研究機材シェアリングの促進	準備		実現・継続		
12) 研究者等への情報発信	準備		実現・継続		
13) スタートアップ関係者向けの情報提供	準備		実現・継続		
14) 外国人起業・就労サポート	準備		実現・継続		
15) 求める人材へのアクセス環境の構築	準備		実現・継続		
16) 資金調達へのアクセス環境の構築	準備		実現・継続		
17) スタートアップ向け社会実装トライアル支援	準備		実現・継続		
18) トライアル発注認定制度の見直し	準備		実現・継続		
19) 地元企業との相談機会提供	準備		実現・継続		
20) スタートアップからの規制改革提案受付			継続実施		
21) つくば版SBIRの実施		準備		実現・継続	
22) 不動産情報共有ネットワークを活用した情報提供	準備			実現・継続	
23) スタートアップ向けのオフィス賃料補助			継続実施		

中間見直し



## 【参考資料】

### KPI の設定方法

#### ●KPI 1 : 2018 年度以降のスタートアップ創業数 (累積)

2016 年度～2020 年度の年平均スタートアップ創業数 6.2 件に対し、2021 年度は 7 件、2022 年度は 8 件を目標創業数とします。実績値はスタートアップ向けアンケート<sup>9</sup>による集計値とします。

- ・ 2021 年度 15 件 + 7 件 = 22 件
- ・ 2022 年度 22 件 + 8 件 = 30 件

(参考)

市内におけるスタートアップ創業数				
2016 年度 8 件	2017 年度 8 件	2018 年度 8 件	2019 年度 5 件	2020 年度 2 件

#### ●KPI 2 : スタートアップの資金調達額

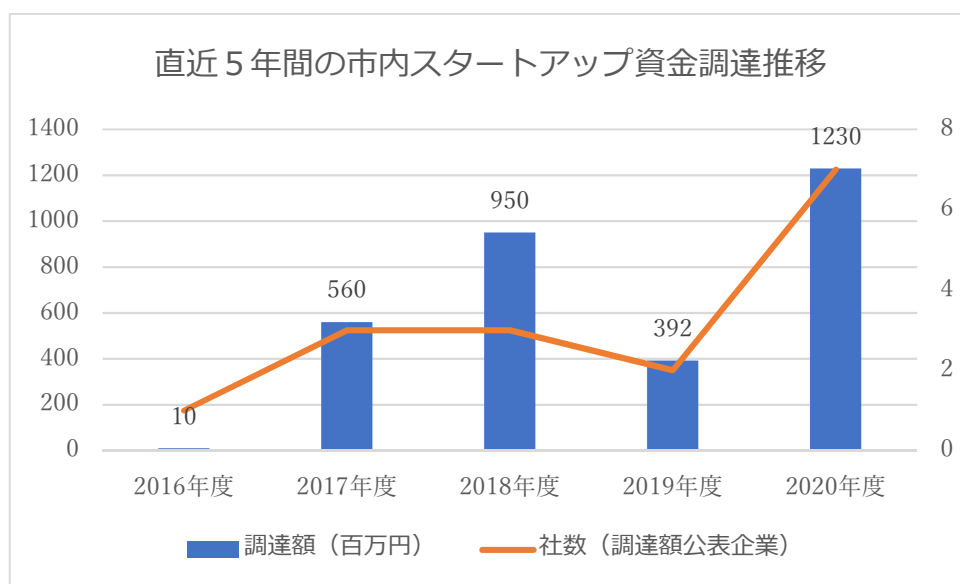
INITIAL が発表する国内スタートアップ資金調達額によると、2009～2019 年の 10 年の平均成長率は年率 21%の伸びが見られます。2016 年度～2020 年度の市内スタートアップ年平均資金調達額 628 百万円に、この成長率を乗じて目標額とします。

実績値について、2016 年度～2020 年度の市内スタートアップ資金調達額は、スタートアップ登録制度に登録している企業の情報をスタートアップ DB から抽出して算出しましたが、2021 年度以降の実績値は、スタートアップ向けアンケートによる集計値とします。

- ・ 2021 年度 628 百万円×1.21=約 760 百万円
- ・ 2022 年度 760 百万円×1.21=約 920 百万円

<sup>9</sup> つくば市では、市内スタートアップの情報を集約するため、2020 年 11 月に「つくば市スタートアップ登録制度」を開始しました。今後は同制度への登録企業に対し、年 1 回アンケート調査を実施し、市内スタートアップの状況や本戦略の KPI の達成度を把握していきます。

(参考)



### ●KPI 3 : スタートアップとの実証実験数

つくば Society 5.0 社会実装トライアル支援事業、つくば市未来共創プロジェクト、その他つくば市がフィールド提供やモニター紹介等の協力のうえ実施した実証実験について、年 10 件の実施を目指します。なお、当該年度で相談段階のものは数に含めません。実績値は、スタートアップとの連携で実施した実証実験の件数とします。

#### ○2019 年度実績

- ・ Ambii 株式会社 (つくば Society 5.0 社会実装トライアル支援事業)
- ・ 株式会社 Doog (つくば Society5.0 社会実装トライアル支援事業)
- ・ 株式会社トルビズオン (つくば Society5.0 社会実装トライアル支援事業)
- ・ 株式会社 VOTE FOR (つくば Society5.0 社会実装トライアル支援事業 最終審査インターネット投票)
- ・ サグリ株式会社 (つくば市未来共創プロジェクト)
- ・ 株式会社 C-ONE (つくば市未来共創プロジェクト)
- ・ 株式会社 Inner Resource (つくば市未来共創プロジェクト)
- ・ 株式会社リージット (その他)

## ○2020 年度実績

- ・株式会社 TRUSTDOCK（つくば Society5.0 社会実装トライアル支援事業）
- ・株式会社 Onikle（つくば Society5.0 社会実装トライアル支援事業）
- ・株式会社 ウェルモ（つくば Society5.0 社会実装トライアル支援事業）
- ・株式会社 VOTE FOR・xID 株式会社（つくば Society5.0 社会実装トライアル支援事業 最終審査インターネット投票）
- ・サグリ株式会社（つくば市未来共創プロジェクト）
- ・AGRIST 株式会社（つくば市未来共創プロジェクト）
- ・株式会社 Doog（その他）

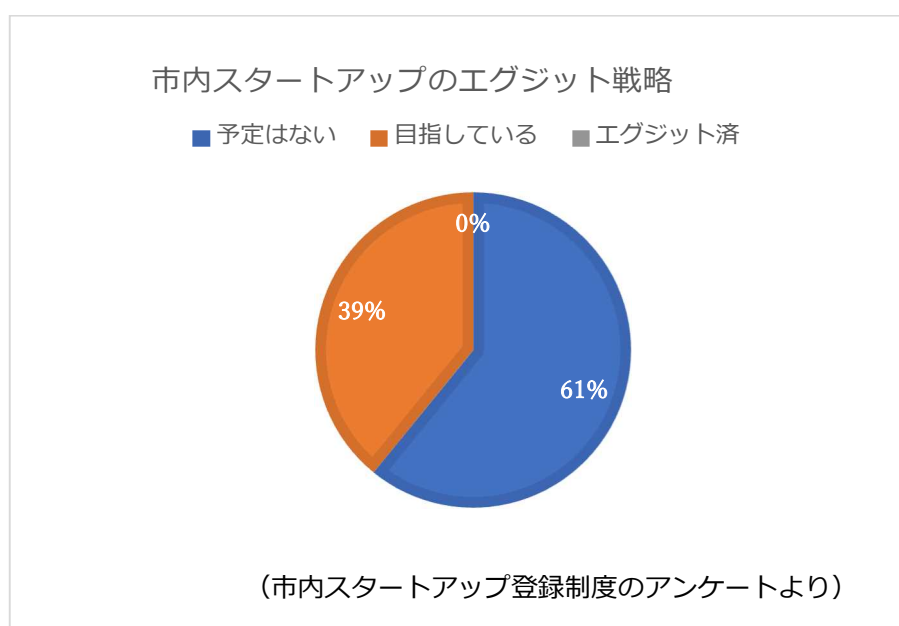
（参考）

つくば Society5.0 社会実装トライアル支援事業応募数			
2017 年度	21 件	2018 年度	22 件
2019 年度	23 件	2020 年度	21 件

## ●KPI4：スタートアップのエグジット件数

IPO または M&A によるエグジットは、達成に一定期間を要する目標であることから、2022 年度までに 1 件を目指します。実績値はスタートアップ向けアンケートの集計値及びスタートアップ等へのヒアリングで認知した件数とします。なお、創業から 10 年以上が経過し、アンケートの対象外となった企業もヒアリング及び実績換算の対象とします。

（参考）



### ●KPI5：スタートアップの流入数

市外のスタートアップがつくば市内に本社を移転した場合、事業所を登記した場合を対象とします。子会社新設の場合等は、スタートアップ登録制度への登録内容に基づき、自己申告で流入とするかどうか判断します。一定頻度での流入を目指し、毎年2件を目標とします。実績値はスタートアップ向けアンケートによる集計値とします。

### ●KPI6：スタートアップでの就業者数

創業から1年が経過したスタートアップ（2019年創業）の平均就業者数5.6人に、KPI1の年間創業目標件数（2021年度7件、2022年度8件）乗ずる人数分の増加を目指します。ただし、創業から11年を迎え、スタートアップ向けアンケートの対象外となる企業の就業者数は差し引きます。なお、既存企業の就業者数の年間増加率は現時点で傾向が見えないため考慮しないこととします。実績値はスタートアップ向けアンケートによる集計値とします。

・2021年度 410人 + (5.6人 × 7件) - 8人 = 441人

・2022年度 441人 + (5.6人 × 8件) - 4人 = 482人

### つくば市スタートアップ戦略中間見直しの経過

2020年10月9日 第1回つくば市スタートアップ戦略中間見直し部会 開催

2020年11月12日 第2回つくば市スタートアップ戦略中間見直し部会 開催

2020年12月24日 第3回つくば市スタートアップ戦略中間見直し部会 開催

2020年3月12日 公表

つくば市スタートアップ戦略中間見直し部会構成員<sup>10</sup>

(五十音順・敬称略)

氏名	所属・役職
石塚 万里	株式会社つくば研究支援センター ベンチャー支援部 部長
犬塚 隆志	一般社団法人つくばグローバル・イノベーション機構 事務局長
木名瀬 貴久	茨城県 産業戦略部 技術振興局 技術革新課 課長
木ノ本 知弘	独立行政法人日本貿易振興機構 茨城貿易情報センター 所長
毛塚 幹人	つくば市 副市長【座長】
後藤 良子	一般社団法人 TX アントレプレナーパートナーズ 理事
小村 隆祐	一般社団法人ベンチャー・カフェ東京 プログラム・ディレクター
杉江 徹	CYBERDYNE 株式会社 コーポレート部門 経営企画シニアマネージャー
関 誠	株式会社常陽銀行 コンサルティング営業部 次長
関 瑞穂	国立大学法人筑波大学 産学連携部 産学連携企画課 課長
原田 正行	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 新事業促進部 事業推進課 課長
日達 昭夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構 外部連携部門 部門長
矢野 初美	国立研究開発法人産業技術総合研究所 イノベーション推進本部 ベンチャー開発・技術移転センター 事業支援グループ グループ長
和田 卓也	株式会社筑波銀行 ビジネスソリューション部 金融ソリューショングループ 主任調査役

<sup>10</sup> 本戦略の中間見直しは、「つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」の全体運営会議内に部会を設け、スタートアップの支援機関や当事者を交えた活発な議論をもとに改定しました。

オブザーバー

(五十音順・敬称略)

氏名	所属・役職
伊藤 俊一郎	株式会社リーバー 代表取締役
江渡 浩一郎	国立研究開発法人産業技術総合研究所 人間拡張研究センター 共創場デザイン研究チーム 主任研究員
乙部 信吾	株式会社 LIGHTz 代表取締役社長
常間地 悟	株式会社ワープスペース 取締役 CEO
中川 磨	株式会社常陽銀行 コンサルティング営業部 リサーチ&コンサルティンググループ 主任調査役

事務局 つくば市政策イノベーション部科学技術振興課スタートアップ推進室

## 用語集

### 【ア行】

#### **アクセラレーションプログラム** (p.18)

起業後のスタートアップの成長を促すために、大企業や投資家等が事業計画に助言や取引先に引き合わせることを行う制度。

#### **RPA** (p. 2)

ソフトウェアのロボット技術により、定型的な事務作業を自動化・効率化すること。

#### **INITIAL** (はじめに、 p.29)

株式会社 INITIAL が運営する、スタートアップの情報プラットフォーム。

#### **インキュベーション** (はじめに、 p. 2、 p.19)

起業や新事業の創出を支援し、その成長を促進させること。

#### **エコシステム** (はじめに、 p. 3、 p.5、 p.11、 p.12、 p.17、 p.33)

ビジネスにおける生態系。複数の企業と支援機関等が商品開発や事業活動等でパートナーシップを組み、互いの知識や資源を生かしながら、消費者や社会を巻き込み、広く共存共栄していく仕組み。

#### **M&A** (p. 3、 p.31)

企業の合併・買収。

#### **エンジェル** (p. 4)

創業間もない企業に対して、個人資産から投資を行う個人のこと。

### 【サ行】

#### **シーズ** (はじめに、 p. 2、 p. 3、 p. 6、 p.11、 p.12、 p.20、 p.24)

企業・大学・研究機関等が新しく開発、提供する特別な技術や材料のこと。

#### **シェアリング** (p.20)

共用。物・場所等を多くの人と共有・交換して利用する社会的な仕組み。

#### **スタートアップ DB** (p.29)

フォースタートアップス株式会社が運営する、スタートアップの情報プラットフォーム。

### **Society5.0** (p.2、 p.23、 p.30、 p.31)

IoT (Internet of Things) 、ロボット、人工知能 (AI) 、ビッグデータなどの新たな技術を、あらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人ひとりのニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会のこと。

### **ソリューション** (p.23)

問題を解決すること。解決法。

【タ行】

### **ディープテック** (はじめに)

大学や研究機関で研究開発された技術。またはそうした技術を基にした製品・サービスを提供する企業のこと。

### **ディプロイ** (p.13)

製品・サービスを利用可能な状態にすること。社会実装。

【ナ行】

### **ネットワーキング** (p.17)

人と人とのつながり。イベントに参加し、ほかの参加者と交流し既知になること。

### **ビジネスモデル** (p.3)

事業で収益を上げるための仕組み。

### **フィージビリティ・スタディ** (p.24)

事業が実現可能かどうかを検討するため、事前に予備的に行われる調査・研究。

### **フェーズ** (p.22、 p.24)

変化する過程の一区切り。局面。段階。

### **プロジェクトマネージャー** (p.24)

プロジェクトの計画と実行において総合的な責任を持つ職能あるいは職務。



### **プロダクトマーケットフィット** (p. 8、 p.24)

製品・サービスが顧客に受け入れられるかを検証し、それが確かめられること。

### **ブロックチェーン** (p.5)

ネットワークを通じて情報共有し、取引を分散して記録する技術。分散型台帳技術とも呼ばれる。同じデータが分散して保存されるため、データの改ざんが困難なことが特徴。

### **ベンチャーキャピタル** (p. 4、 p.12、 p.20、 p.22、 p.24)

有望なベンチャービジネスに対して、株式の取得等によって資金を提供する企業。一般的にVCとも呼ばれる。

つくば市スタートアップ戦略

2018年12月初版

2021年3月改定

編集発行

つくば市政策イノベーション部

科学技術振興課スタートアップ推進室